

著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は発表 の年月	発行所、発表雑誌 等又は発表学会等 の名称	概 要
1 (著書) 暮らしの医療・福祉サービスガイドー知っておきたい社会資源の活用のしかたー[広島県版]	共著	2010年12月	株式会社 大学教育出版	本書は、複雑な社会保障制度や社会福祉制度をライフステージに沿って概観できるよう案内図を作成し、利用者の抱える問題によってどのような制度が利用できるのか、利用者が検索しやすいよう工夫している。(総ページ数:220頁)担当部分の概要:「第4章 障害者の支援」一部執筆・編集担当、／執筆代表／村上須賀子・柳迫三寛、執筆代表／犬石洋介・上戸美保・太田黒智江・岡野住江・岡篤史・上中育子・栗原卓也・小林克成・笹原義昭・佐藤敦子・佐藤暢洋・隅田愛・田丸裕子・道面美保・中川陽子・西元祥雄・ <b>長谷部隆一</b> ・平原成美・平田直子・藤井真澄・瀧山紗衣・福島麻美・松島靖和・宮本恵理子・村上千恵美・村瀬光美・山内玲子・山崎暢也
2 (著書) 三原つなぎ、つながる支援ガイド 2017年3月	共著	2017年3月	三原市地域包括ケア連携推進協議会	本書は、平成27年3月発刊後に、実際の支援場面や各機関の連携にどう活用されているかの実情を把握するためにアンケート調査を実施し、意見集約し、専門職のみではなく、一般の方々にもわかるような記載に工夫し、利用頻度が高いものについては詳細に記載するなど改良した。(総ページ数:321頁)(総ページ数:310頁)担当部分の概要:第3章 成人・障害のある人の支援第2～6節(50-86頁)担当。
3 (著書) 医療福祉総合ガイドブック 2018年度版		2018年4月	株式会社 医学書院	本書は、医療福祉サービスを利用者の生活場面に沿って解説したガイドブックの2017年度版。最新情報のフォロー、解説の見直しなどでより理解しやすい内容に！医療保険、生活保護、年金保険、介護保険、障害者総合支援法、子どものいる家庭への支援、自然災害に対応する支援等、全国共通で利用頻度の高い制度から、地域により異なるサービスまで幅広く網羅。(総ページ数:312頁)担当部分の概要:V 障害者サービス執筆・編集担当／編集／NPO法人 日本医療ソーシャルワーカー研究会・村上須賀子・佐々木哲二郎・奥村晴彦・大垣京子・下田薫・下村幸仁・鈴木豊・谷口光治・徳富和恵・ <b>長谷部隆一</b> ・古寺愛子・森崎千晴・渡邊佳代子
4 (学術論文) 権利擁護としての居住サポート事業を推進するために～三原市障害者住居確保支援会議事務局の精神保健福祉士としてできること～	単著	2016年9月	へるす出版／日本精神保健福祉士協会誌精神保健福祉Vol.47/No.3/ 通巻107号／234-235頁	生存権としての居住権は国民の基本的な人権と言える。しかし、連帯保証人がいないなどで長期入院をされてきた精神障害者がいたのが現実である。障害者自立支援法(以下「自立支援法」)において、居住サポート事業(以下「居住サポート」)は地域生活支援事業の必須事業となり、その解消が期待された。三原市(以下「市」)では2007年度から居住サポート事業を実施している。しかし、精神科病院に入院している人が他市の場合には利用できないなど自治体だけでは限界がある。権利擁護としての居住サポート事業を推進するためにどうすれば良いか、三原市障害者住居確保支援会議(以下「住居確保支援会議」)事務局の精神保健福祉士として関与したことを通して考察。(掲載ページ:P234-235)
5 (発表・報告) 「三原市における居住支援の取り組み」	単著	2013年9月	日本居住福祉学会研究集会フォーラム	精神障害者退院促進支援事業は都道府県の事業、居住サポートは市町村の相談支援事業に位置づけられ進められていた。しかし、両事業とも切っても切り離せないことから、平成22年度より三原市において精神障害者地域移行支援事業を実施することになり、三原市障害者住居確保支援会議において一緒に検討することとなった。居住支援事業の経緯を含めて報告した。